



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮原 博昭  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 財務戦略室長 (氏名)川又 敏男 TEL (03)6431-1015  
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 平成23年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	80,249	2.7	1,927	6.0	2,121	7.1	550	79.9
22年9月期	78,105	—	1,818	—	1,981	—	305	—

(注) 包括利益 23年9月期 1,136百万円(683.5%) 22年9月期 145百万円(—%)

(注) 前々連結会計年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となっております。このため、平成22年9月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	6 50	6 45	2.1	3.7	2.4
22年9月期	3 08	3 07	1.1	3.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	59,184	27,478	45.6	318 60
22年9月期	56,652	26,661	46.3	309 66

(参考) 自己資本 23年9月期 26,977百万円 22年9月期 26,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,736	△177	844	11,597
22年9月期	2,445	△3,120	△2,421	9,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0 00	—	4 00	4 00	338	129.9	1.3
23年9月期	—	0 00	—	4 00	4 00	338	61.5	1.3
24年9月期(予想)	—	0 00	—	4 00	4 00		30.8	

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△0.4	1,600	△9.8	1,600	△16.1	1,000	25.0	11 81
通期	80,500	0.3	2,000	3.8	2,100	△1.0	1,100	99.9	12 99

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年9月期	105,958,085株	22年9月期	105,958,085株
23年9月期	21,282,883株	22年9月期	21,278,914株
23年9月期	84,679,637株	22年9月期	99,221,085株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	4,222	2.7	819	△18.5	830	△20.5	746	40.2
22年9月期	4,110	—	1,005	—	1,045	—	532	—

(注) 前々事業年度は決算期の変更により、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となっております。  
 このため、平成22年9月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	8 81	8 75
22年9月期	5 36	5 34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	36,087	24,965	68.8	293 28
22年9月期	35,503	23,969	67.2	281 73

(参考) 自己資本 23年9月期 24,833百万円 22年9月期 23,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年11月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の状況

当期における国内経済は、期首においては海外経済の改善や新興国の成長が牽引し、景気持ち直しの動きがみられたものの、本年3月の東日本大震災により一時的な生産活動の停滞や個人消費の低下が起こり、さらには欧米の財政不安に端を発した海外経済の停滞懸念や円高傾向により、景気持ち直しが足踏みするリスクを抱えた状況となりました。

このような中、当社グループを取り巻く主要市場におきましては、教育サービス市場では、少子化や景気停滞による市場縮小が続いており、価格やサービス向上による優位性を打ち出した生徒獲得競争が激化しております。出版市場では、出版物の売上は年々減少しており、電子端末向けの出版コンテンツの配信や海外市場への進出など、新しいビジネスモデルを模索している状況にあります。高齢者福祉市場では高齢者が安心して生活できる住宅の開設が、子育て支援市場では保育園などの子育て支援施設の増設が、国や地方自治体の政策の後押しを受けて今後も拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、成長事業として位置付ける「高齢者福祉・子育て支援事業」「教室・塾事業」への重点投資と、次世代事業として掲げる「デジタル事業」の育成により、収益基盤の確立と持続的な成長を目指してまいりました。

その結果、当期は、震災による一時的な需要の落ち込みがあったものの、「高齢者福祉・子育て支援事業」のサービス付き高齢者向け住宅（旧：高齢者専用賃貸住宅）や子育て支援施設の開業による伸長や、「出版事業」における美容・健康関連ムックがヒットしたことにより、売上高は前期比2.7%増の80,249百万円、営業利益は前期比109百万円増加の1,927百万円、経常利益は前期比139百万円増加の2,121百万円、当期純利益は244百万円増加の550百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔教室・塾事業〕

教室事業では、「学研教室」は堅調に推移し、「CAIスクール」は教室数・生徒数が増加いたしました。進学塾事業では、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールは校舎の新設により伸長いたしました。利益面では、震災の影響などによる一部の進学塾での生徒数減少や不採算校舎の閉鎖により売上高が減少いたしました。利益面では、小学校新学習指導要領の実施に伴う教材改訂費用の発生や、進学塾事業における不採算事業からの撤退等を進めたことから、前期を下回りました。

この結果、教室・塾事業における売上高は前期比0.1%減の20,725百万円、営業利益は前期比775百万円減の379百万円となりました。

#### 〔出版事業〕

震災による雑誌広告や受託の減少、本年4月にゴルフ出版事業を譲渡したことによる売上高の減少があったものの、美容・健康関連ムック「カーヴィーダンスシリーズ」や「寝るだけ！骨盤枕ダイエット」のヒットにより売上高・利益面ともに伸長いたしました。主力の学習参考書は、堅調に推移したものの、小学校新学習指導要領に対応した改訂費用の発生により利益面では前期を下回りました。

この結果、出版事業における売上高は前期比4.7%増の32,538百万円、営業利益は前期比532百万円増の1,008百万円となりました。

#### 〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

高齢者福祉事業では、当期においてサービス付き高齢者向け住宅（旧：高齢者専用賃貸住宅）「ココファンあすみが丘」「ココファン池上」をはじめ4棟を開業いたしました。子育て支援事業では、昨年12月に東京都認証保育所「ココファン・ナーサリー八王子」を、本年4月には柏市認可保育園「ココファン・ナーサリー柏の葉」を開業いたしました。また、これまでに開業した高齢者向け住宅や子育て支援施設の入居率・充足率は概ね順調に推移いたしました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前期比47.7%増の2,040百万円、営業利益は前期比140百万円増の141百万円となりました。

〔園・学校事業〕

昨年キッズデザイン賞を受賞した「できる！をたすけるシリーズ」の好調により、備品・遊具が伸長いたしました。出版物では、教科書改訂年度にあたる小学校保健体育教科書指導書の売上がありましたが、副読本や園指導者向け月刊誌を中心に販売数が減少いたしました。利益面では、小学校保健体育教科書指導書の発行が寄与いたしました。

この結果、園・学校事業における売上高は前期比0.2%増の15,832百万円、営業利益は前期比248百万円増の496百万円となりました。

〔その他〕

家庭訪問販売事業は平成21年12月に決定した「科学」「学習」の休刊と学習セット教材「ニューマイティ」「ニューマイティV」の事業整理により売上高が減少いたしました。文具・雑貨事業では、グリーティングカードなどのコミュニケーション商品が好調に推移いたしました。

この結果、その他のセグメントにおける売上高は前期比0.3%増の9,112百万円、営業損益は前期比49百万円損失増の74百万円の損失となりました。

②次期の見通し

平成24年9月期は、売上高においては、「高齢者福祉・子育て支援事業」でのサービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設ペース引き上げによる伸長を予定しております。一方、「出版事業」では、当期にヒットしました美容・健康関連ムックと本年4月に譲渡しましたゴルフ出版事業の減少を見込んでおります。営業損益においては、「出版事業」の美容・健康関連ムックの売上減少や、「高齢者福祉・子育て支援事業」の開設ペース引き上げによる初期費用の増加により、当期に比べ利益が減少する見通しです。一方、「教室・塾事業」では、当期に発生しました小学校新学習指導要領に対応した教材改訂費用がなくなることや、震災により減少した生徒数の回復、不採算進学塾の事業構造改革効果により、利益回復を見込んでおります。

以上のことから、平成24年9月期の売上高は80,500百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は2,100百万円を予定しております。

また、平成24年9月期は、当期に発生いたしました震災関連損失や資産除去債務会計基準の適用による特別損失がなくなることから、当期純利益は1,100百万円を予定しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、11,597百万円と前連結会計年度末と比べ2,385百万円の増加（前連結会計年度比25.9%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,736百万円の資金増加（前連結会計年度は2,445百万円の増加）となりました。これは売上債権の増加1,485百万円、法人税等の支払額566百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益1,081百万円の計上、減価償却費905百万円の計上、引当金の増加368百万円、たな卸資産の減少583百万円、仕入債務の増加553百万円などの資金増加によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、177百万円の資金減少（前連結会計年度は3,120百万円の減少）となりました。これは担保預金の解約による収入430百万円、投資有価証券の売却による収入948百万円があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,369百万円、投資有価証券の取得による支出265百万円などの資金減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、844百万円の資金増加（前連結会計年度は2,421百万円の減少）となりました。これは短期借入金の純減少額2,450百万円、長期借入金の返済による支出675百万円、配当金の支払額338百万円などがあるものの、長期借入れによる収入4,346百万円などの資金増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	52.7	46.3	45.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	25.1	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	266.4	326.8	523.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	37.0	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社35社、関連会社1社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

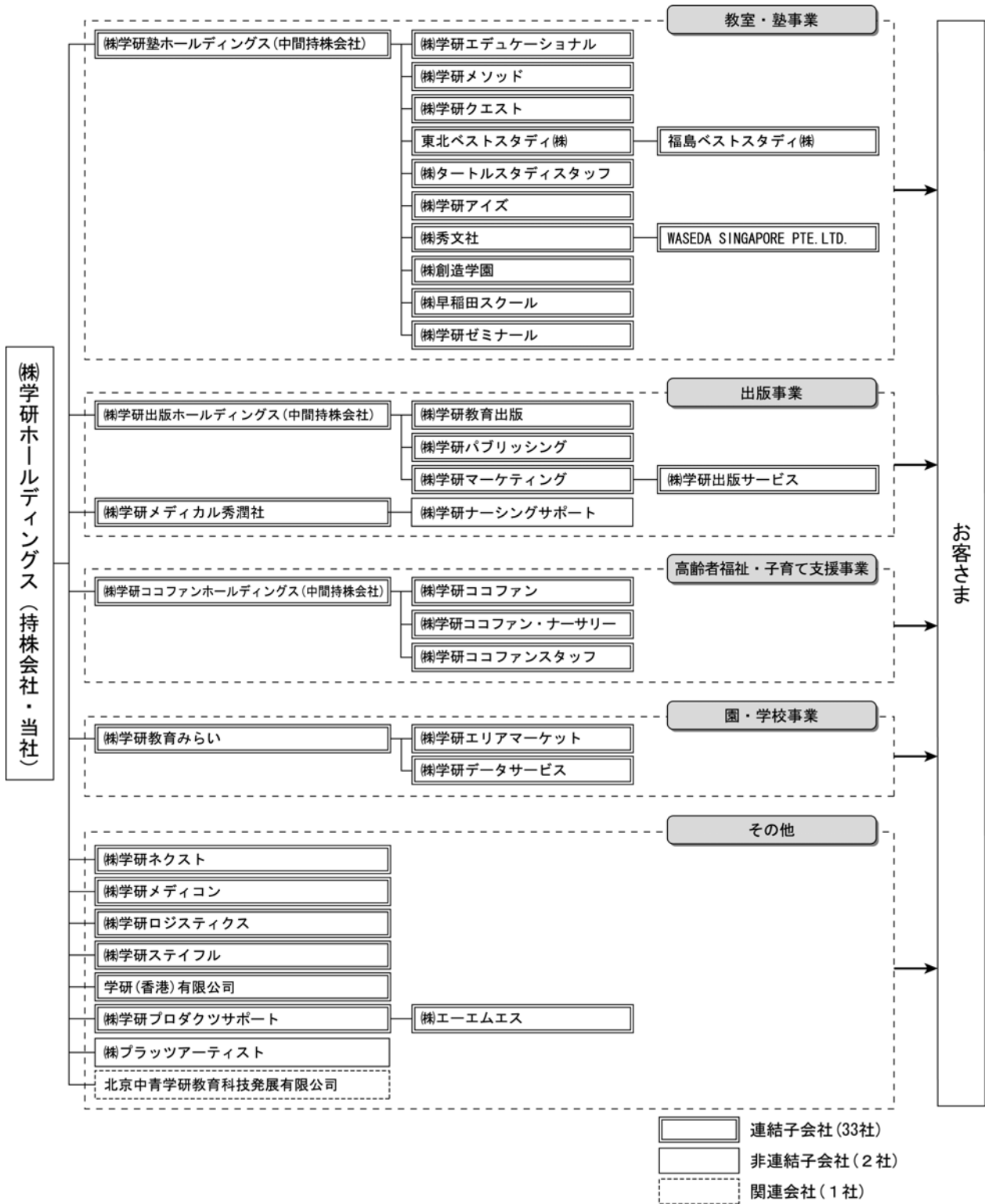
当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研塾ホールディングス、㈱学研エデュケーショナル、㈱学研メソッド、㈱学研クエスト、東北ベストスタディ㈱、福島ベストスタディ㈱、㈱タートルスタディスタッフ、㈱学研アイズ、㈱秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、㈱創造学園、㈱早稲田スクール、㈱学研ゼミナール
出版事業	取次・書店ルートをはじめとした出版物の発行、看護師および医師などを対象とした専門書の発行、およびデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研出版ホールディングス、㈱学研パブリッシング、㈱学研教育出版、㈱学研マーケティング、㈱学研出版サービス、㈱学研メディカル秀潤社
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設定・運営	〔連結子会社〕 ㈱学研ココファンホールディングス、㈱学研ココファン、㈱学研ココファン・ナーサリー、㈱学研ココファンスタッフ
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの制作・販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの制作・販売等	〔連結子会社〕 ㈱学研教育みらい、㈱学研エリアマーケット、㈱学研データサービス
その他	家庭や職域向け家庭学習用教材やシニア・シルバー向け商品の販売、物流サービスの提供、文具・雑貨の企画開発・販売、就職支援サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 ㈱学研ネクスト、㈱学研メディコン、㈱学研ロジスティクス、㈱学研ステイフル、学研(香港)有限公司、㈱学研プロダクツサポート、㈱エーエムエス

非連結子会社（2社） ㈱ブラッツアーティスト、㈱学研ナーシングサポート

関連会社（1社） 北京中青学研教育科技发展有限公司

- ・連結子会社でありました㈱学研データサービスは平成22年10月1日付で㈱学研R&Cに吸収合併されましたので、連結の範囲より除外しております。  
なお、㈱学研R&Cは同日付で商号を㈱学研データサービスに変更しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、学習塾をはじめとした教育サービスや出版物の発行など教育に関する様々な事業のほか、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設・運営などの事業を展開しております。

ここ数年の間、当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化やインターネットの浸透により、大きく変化いたしました。これまでの基幹事業でありました直販事業や出版事業は、既存商品やサービスの収益が減少し、事業ポートフォリオの見直しやビジネスモデルの転換が課題となりました。また、環境変化のスピードが速い昨今、変化にあわせた迅速な意思決定と実践が不可欠となりました。

このような状況を受け、数年にわたり、成長事業の教室・塾事業と高齢者福祉・子育て支援事業への積極投資を進める一方、家庭訪問販売事業の縮小や出版事業における広告依存型の雑誌事業からの転換を図ってまいりました。また、平成22年9月期より持株会社制に移行し、責任と権限の明確化による意思決定のスピードアップとグループガバナンスの基盤強化に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、教室・塾事業や高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、出版事業の体質改善に一定の成果が現れ、増収増益体質への転換を図ることができました。

増収増益体質への転換が実現したことを契機として、次のステージとして、基幹事業である「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」と、「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保とともに成長が期待できる分野への積極展開を行い、将来の利益創出への基盤構築に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益の確保と持続的な成長を目指し、連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」においては、安定した利益を確保するとともに、高度情報通信ネットワーク社会に向けて進化するICT（情報コミュニケーション技術）を活用した新しい商品開発やサービスの提供により、さらなる成長を図ります。また、「高齢者福祉・子育て支援事業」においては、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設ペースを引き上げ、将来の利益創出のための基盤づくりに取り組みます。

セグメント別の主な取り組みは以下のとおりです。

##### 〔教室・塾事業〕

- ・ 教育のICTを利活用した新しい学習サービスの開発
- ・ 実績の高い進学塾の校舎新設

##### 〔出版事業〕

- ・ 当社の強みである学習参考書・児童書分野および成長が期待できる実用書分野に注力
- ・ 出版コンテンツの電子化による事業開発

##### 〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

- ・ サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設ペース引き上げ
- ・ 当社の強みを活かした特長あるサービスの開発

##### 〔園・学校事業〕

- ・ 子育て支援施設に向けた商品開発と営業強化
- ・ 学校授業のICT化に向けた事業開発

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,941	12,011
受取手形及び売掛金	15,117	16,598
商品及び製品	10,141	9,451
仕掛品	1,487	1,603
原材料及び貯蔵品	69	32
繰延税金資産	248	252
その他	1,368	1,370
貸倒引当金	△72	△55
流動資産合計	38,302	41,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,488	6,065
減価償却累計額	△1,791	△1,938
建物及び構築物（純額）	3,697	4,127
機械装置及び運搬具	97	87
減価償却累計額	△83	△70
機械装置及び運搬具（純額）	14	16
土地	1,925	1,873
建設仮勘定	276	50
その他	2,214	2,226
減価償却累計額	△1,387	△1,544
その他（純額）	826	682
有形固定資産合計	6,740	6,750
無形固定資産		
のれん	864	724
その他	627	680
無形固定資産合計	1,491	1,405
投資その他の資産		
投資有価証券	5,673	5,576
長期貸付金	45	21
繰延税金資産	161	193
差入保証金	3,126	2,950
その他	1,434	1,354
貸倒引当金	△325	△331
投資その他の資産合計	10,117	9,764
固定資産合計	18,349	17,920
資産合計	56,652	59,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,150	8,702
短期借入金	3,900	1,450
1年内償還予定の社債	20	—
1年内返済予定の長期借入金	227	672
未払法人税等	386	519
賞与引当金	973	958
事業整理損失引当金	63	—
返品調整引当金	982	1,247
ポイント引当金	6	6
その他	4,517	3,981
流動負債合計	19,228	17,538
固定負債		
長期借入金	1,484	4,711
長期末払金	123	78
長期預り保証金	2,513	2,378
退職給付引当金	6,574	6,737
繰延税金負債	22	26
その他	43	234
固定負債合計	10,762	14,166
負債合計	29,990	31,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	12,152
利益剰余金	1,365	1,577
自己株式	△4,850	△4,850
株主資本合計	27,024	27,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△623	△59
為替換算調整勘定	△179	△198
その他の包括利益累計額合計	△803	△258
新株予約権	112	131
少数株主持分	327	369
純資産合計	26,661	27,478
負債純資産合計	56,652	59,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	78,105	80,249
売上原価	49,116	50,466
売上総利益	28,988	29,782
返品調整引当金繰入額	7	242
差引売上総利益	28,981	29,540
販売費及び一般管理費	27,163	27,612
営業利益	1,818	1,927
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	151	155
匿名組合投資利益	53	46
負ののれん償却額	98	98
共済会清算戻金	72	—
雑収入	172	116
営業外収益合計	559	424
営業外費用		
支払利息	94	131
売上割引	25	25
株式関連費用	139	—
雑損失	136	72
営業外費用合計	395	229
経常利益	1,981	2,121
特別利益		
投資有価証券売却益	149	594
その他	17	41
特別利益合計	166	635
特別損失		
固定資産除売却損	53	86
投資有価証券評価損	671	619
事業整理損失引当金繰入額	515	—
減損損失	32	45
災害による損失	—	570
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
その他	85	102
特別損失合計	1,358	1,676
税金等調整前当期純利益	789	1,081
法人税、住民税及び事業税	662	521
法人税等調整額	△255	△32
法人税等合計	407	489
少数株主損益調整前当期純利益	—	591
少数株主利益	76	41
当期純利益	305	550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	563
為替換算調整勘定	—	△18
その他の包括利益合計	—	544
包括利益	—	1,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,094
少数株主に係る包括利益	—	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,357	18,357
当期末残高	18,357	18,357
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,232	12,151
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△211	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△3,869	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
当期変動額合計	△4,080	0
当期末残高	12,151	12,152
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,808	1,365
当期変動額		
剰余金の配当	—	△338
資本剰余金から利益剰余金への振替	3,869	—
当期純利益	305	550
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	4,174	211
当期末残高	1,365	1,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△58	△4,850
当期変動額		
自己株式の取得	△4,791	△1
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△4,791	△0
当期末残高	△4,850	△4,850
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,722	27,024
当期変動額		
剰余金の配当	—	△338
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△211	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	305	550
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
自己株式の取得	△4,791	△1
自己株式の処分	—	1
連結範囲の変動	△0	—
当期変動額合計	△4,697	211
当期末残高	27,024	27,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△419	△623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204	563
当期変動額合計	△204	563
当期末残高	△623	△59
為替換算調整勘定		
前期末残高	△146	△179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△18
当期変動額合計	△33	△18
当期末残高	△179	△198
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△565	△803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△237	544
当期変動額合計	△237	544
当期末残高	△803	△258
新株予約権		
前期末残高	100	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	19
当期変動額合計	11	19
当期末残高	112	131
少数株主持分		
前期末残高	441	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	41
当期変動額合計	△113	41
当期末残高	327	369
純資産合計		
前期末残高	31,698	26,661
当期変動額		
剰余金の配当	—	△338
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△211	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益	305	550
新株の発行（新株予約権の行使）	—	0
自己株式の取得	△4,791	△1
自己株式の処分	—	1
連結範囲の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△339	605
当期変動額合計	△5,037	817
当期末残高	26,661	27,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789	1,081
減価償却費	868	905
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
減損損失	32	45
のれん償却額	120	124
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	52	84
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	529	27
引当金の増減額 (△は減少)	△38	368
受取利息及び受取配当金	△162	△163
支払利息	94	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△280	△1,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	638	583
仕入債務の増減額 (△は減少)	358	553
未払消費税等の増減額 (△は減少)	459	△232
その他の資産の増減額 (△は増加)	△183	77
その他の負債の増減額 (△は減少)	△239	△2
その他	△78	△88
<b>小計</b>	<b>2,961</b>	<b>2,263</b>
利息及び配当金の受取額	162	163
利息の支払額	△66	△124
法人税等の支払額	△613	△566
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,445</b>	<b>1,736</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111	△187
定期預金の払戻による収入	176	75
担保預金の預入支出	△1,573	—
担保預金の解約による収入	1,003	430
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,507	△1,369
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	75
投資有価証券の取得による支出	△9	△265
投資有価証券の売却による収入	197	948
子会社株式の取得による支出	△308	—
差入保証金の差入による支出	△104	△100
その他	77	214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,120</b>	<b>△177</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,197	△2,450
長期借入れによる収入	787	4,346
長期借入金の返済による支出	△280	△675
自己株式の取得による支出	△4,791	△1
配当金の支払額	△211	△338
社債の償還による支出	△1,120	△20
その他	△2	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,421	844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,120	2,385
現金及び現金同等物の期首残高	12,354	9,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,211	11,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益が38百万円、経常利益が38百万円、税金等調整前当期純利益が290百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	68百万円
	少数株主に係る包括利益	76百万円
	計	145百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	△204百万円
	為替換算調整勘定	△33百万円
	計	△237百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を掲載しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,749	31,087	1,381	15,797	69,016	9,088	78,105	—	78,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,113	1	306	3,480	2,568	6,049	△6,049	—
計	20,808	34,201	1,383	16,104	72,497	11,656	84,154	△6,049	78,105
セグメント利益又は損 失(△)	1,154	475	1	247	1,879	△24	1,854	△36	1,818
セグメント資産	9,755	21,628	2,931	5,548	39,863	5,030	44,893	11,758	56,652
その他の項目									
減価償却費	353	269	51	60	734	134	868	—	868
のれんの償却額	220	—	1	—	222	—	222	—	222
負ののれんの償却額	98	—	—	—	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	436	124	1,265	36	1,862	89	1,952	—	1,952
減損損失	32	—	—	0	32	—	32	—	32

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭訪問販売事業、文具・雑貨事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去1百万円、棚卸資産の調整額△39百万円などが含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(11,817百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,725	32,538	2,040	15,832	71,137	9,112	80,249	—	80,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1,944	2	305	2,291	2,557	4,849	△4,849	—
計	20,765	34,482	2,042	16,138	73,428	11,669	85,098	△4,849	80,249
セグメント利益又は損 失(△)	379	1,008	141	496	2,026	△74	1,951	△24	1,927
セグメント資産	9,506	22,478	3,199	5,202	40,387	5,279	45,667	13,517	59,184
その他の項目									
減価償却費	414	218	102	75	810	94	905	—	905
のれんの償却額	224	—	1	—	226	—	226	—	226
負ののれんの償却額	98	—	—	—	98	—	98	—	98
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	813	131	280	66	1,292	56	1,349	—	1,349
減損損失	33	12	—	—	45	—	45	—	45

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭訪問販売事業、文具・雑貨事業等を含んでおります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額△24百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額△14百万円、固定資産の調整額△4百万円が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(13,574百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 4 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	868	—	2	—	871	—	871	—	871

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	146	—	—	—	146	—	146	—	146

(注) 負ののれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	309円66銭	1株当たり純資産額	318円60銭
1株当たり当期純利益金額	3円8銭	1株当たり当期純利益金額	6円50銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3円7銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	6円45銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,661	27,478
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	440	500
(うち新株予約権) (百万円)	(112)	(131)
(うち少数株主持分) (百万円)	(327)	(369)
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,221	26,977
普通株式の発行済株式数(千株)	105,958	105,958
普通株式の自己株式数(千株)	21,278	21,282
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	84,679	84,675

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	305	550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	305	550
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,221	84,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	479	608
(うち新株予約権)(千株)	(479)	(608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

平成23年12月22日付予定（平成23年10月31日発表済み）

#### 1. 新任監査役候補

監査役 工藤 徳治（現 当社上席執行役員）

#### 2. 退任予定監査役

監査役 和田 晴夫（当社顧問就任予定）